

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
公告方法	当社ホームページ http://www.nikkai.co.jp/において、電子公告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

第57期報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日

スイッチ分野で世界のトップを目指す——

事業拡大よりもお客様に信頼され、感動していただける差別化された  
特長ある企業を目指しています。

市場が下期に入って回復する中、  
体質強化と競争力強化に徹底的に取り組み、  
今後利益を生み出す土壌ができました。

代表取締役社長

大橋智成



当期における産業用スイッチ業界の概況と、  
NKKグループの取り組みをお聞かせください。

当期における産業用スイッチ業界においては、2008年秋のリーマン・ショック以降低レベルで推移しており、景気低迷に打ち勝つことができずやむなく市場から姿を消した企業もありました。しかしながら、受注・売上ともに2009年の上期には底を打ち、そこからは徐々に市場が回復しているのも事実です。日本電機制御機器工業会（NECA）によれば、2009年度の産業用制御部品における操作用スイッチ出荷総額は前年同期比80.8%と減少しましたが、それでも2008年度の前年同期比62.7%に比べると、落ち幅はかなり少なくなったといえます。また、このところ電機メーカー各社の設備投資がプラスに転じており、2010年度の上期は大きな伸びが期待されるようです。

こうした環境の下、当社グループは「体質改善による筋肉質な体質強化」と「将来に渡り発展し続けていくための競争力強化」をキーワードに、次世代を勝ち抜くためのベースづくりに取り組みました。役職ごとにコミットしていくべき内容を明確にした目標管理制度を導入し、そのコミットメントに対する評価が給与に反映される新人事制度の導入を準備中です。また、販売活動の進捗状況等の情報を部内で共有し、受注へ

のタイミングを逃すことなくフォローする顧客管理（CRM）システムも導入しました。これらを通じ、社員一人ひとりの「自主性と責任」を重んじる企業気質の醸成に努めました。同時に、単年度の売上や利益の追求ではなく、バランスシート重視の強固な財務体質の形成を目指す経営を心がけ、固定費・変動費を問わず徹底的に無駄を排除しました。この結果、損益分岐点が大幅に下がり2009年度下期には利益がプラスに転じるまでになりました。

売上を市場別に見ますと、2009年度上期の売上高に対して下期の売上高は、日本市場が34.2%増加、北米市場が9.1%増加、中国市場が28.6%増加といずれも大幅に向上し、受注残も増えてきている状況です。通期の連結売上高は56億4千万円と前年同期比16%減でしたが、2009年度下期における売上高は上期に比べて23.9%増加しており、今後、利益を生み出す土壌ができてまいりました。

中期経営計画の重点項目の  
進捗状況はいかがでしょう。

2010年3月期はグループの4カ年にわたる中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の3年目となります。きわめて厳しい環境の中で、販売強化項目については、

結果としてはいずれも前期を下回りましたが、これらの項目におきましても、2009年度上期と下期を比較した場合、どれも2ケタ成長であり、売上を伸ばすステップに入ってきていると考えております。

世界販売契約を締結したグローバルディストリビューター（GD）とは、広告出稿やプロモーションを通じてターゲット業界に対して共同でアプローチしたほか、GDが運営するeコマースに参加するなど、年々きずなは深くなっております。また、この2010年にはGDとの関係強化、欧州におけるNKK主導の営業展開、NKKブランドの認知度向上を図るなどの目的で、欧州リエゾンオフィスを開設し、今後はここを拠点に、欧州での拡販に努めてまいります。

特注品は、長く設備投資が止まっていたために引き合い段階で中断されていた案件が徐々に決まり始めております。また、北米市場対策としてNKKから開発マネージャーをNKK Switches of America, Inc. (NSA) へ出向させたことで開発のタイムラグがなくなり、北米の現地法人と同じレベルで競合できるようになってお

ります。現在、売上全体に占める特注品の割合は30%まで上昇しており、NKKが標準品だけではなく特注品にも強いという認識も広がっております。当社グループには300万種の製品がありますが、お客様のニーズの多様化はそれ以上のものがあります。産業用スイッチ業界のマーケットリーダーとしての地位を保つためにも、今後もお客様のニーズをとらえた特注品の開発をしております。

IS（多機能押しボタンスイッチ）・タッチパネルの販売状況は、それぞれ2009年度上期に比べて下期が51.5%増加、61.9%増加と下期に大幅に伸びております。2008年度のグッドデザイン賞をいただき、2009年3月に販売を開始した有機ELディスプレイ ロッカISも大口の商談がまとまりました。ここに来てお客様も投資制限を緩和してきており、北米市場を中心に受注が決まり始めております。

来期は中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の最後の年です。われわれは北米市場でシェア10%を目指しておりましたが、世界的な景況からも厳しかった

ことは事実であります。しかし、来期は北米市場を中心にヒト・モノ・カネを積極的に投資して、新商品開発にも精力的に取り組み、目標達成に近づけてまいります。

**来期の業界をどのように予測されますか。また、御社の見通しをお聞かせください。**

産業用スイッチ市場は緩やかに回復傾向にはありませんが、世界的な景況はまだまだ厳しいと見ていかざるを得ません。ただし、需要が一切ストップするようなことは予測しにくく、産業機器本来のサイクルに近づいていくものと考えております。NECAでは2010年度の操作用スイッチ市場について前年同期比28.7%増加と高く予測していますが、これは2009年度の上期がひどすぎたことが原因で、本来の成長は8~9%程度と見るべきではないでしょうか。

当社グループとしては、リーマン・ショック以降の落ち込みがきわめて大きかっただけに、すぐに以前の状態に戻ることは難しいでしょうが、下期の受注がとも強かったことを考えると、期待できる年になるものと予測しております。われわれとしては約30%成長を想定し、さまざまな取り組みに邁進してまいります。また、損益分岐点も下げているので、一定の利益が出るものと考えております。

今後の課題のひとつとしては、景況に左右されにくい企業体質の構築があげられ、更なる「体質改善による筋肉質な体質強化」、「将来に渡り発展し続けるための競争力強化」に傾注していきたいと考えます。そのために販売では、既存マーケットだけでなく徹底的なマーケティング調査によってスイッチの需要が期待される業界や企業に対して積極的にアプローチし、新規

需要を開拓してまいります。

先ほど中国市場においても下期に成長したと述べましたが、中国市場の売上はリーマン・ショックとは関係なく、落ちることなく大きく伸び続けています。当然ながら、中国市場をはじめとするアジア市場には大きな興味がありますが、当社グループのような規模の会社がどっぷり足を踏み込むにはリスクが大きすぎるため、当社グループとしては、一步一步噛みしめるごとく進んでいきたいと考えております。急速に伸びていると、どこかにひずみが生じる可能性があるのも事実です。そのときに足元をすくわれないためにも安定した市場でベースとなる売上を立てて地に足をつけ、その上で中国・アジア市場で上乗せを図ってまいります。

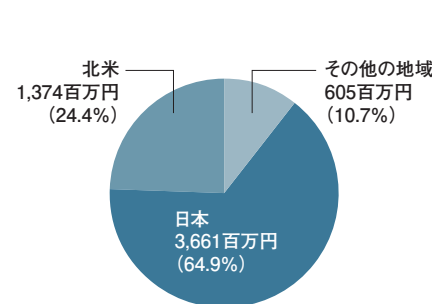
**最後に、株主様へのメッセージをお願いします。**

2010年3月期は売上の面で非常に反省が多い年となりましたが、「体質改善による筋肉質な体質強化」、「将来に渡り発展し続けるための競争力強化」をキーワードに取り組み、着実に前進し、成果も出てきております。その意味では大変充実した1年となりました。5年後になるか、10年後になるかは分かりませんが、「あの苦しかったときがあるからこそ今がある」と言い切れる時期が必ず来ると考えております。

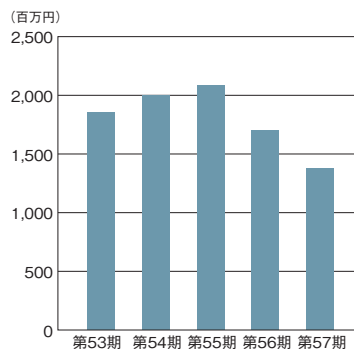
世界経済は依然厳しく、しばらくは楽観視できない状態が続くものと予想しております。当社グループとしましては、社員一人ひとりが今一度原点に立ち返り、「自主性と責任」を全うする中で、全員営業に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましてはその点をなにとぞご理解いただき、これまでと変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 地域別売上高の推移

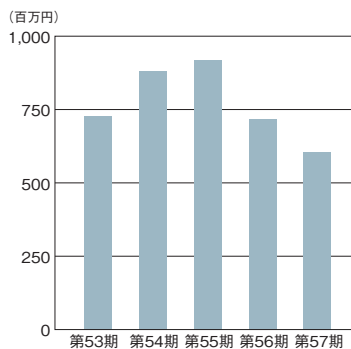
● 地域別売上高構成 (第57期)



● 地域別売上高の推移 (北米)



● 地域別売上高の推移 (その他の地域)

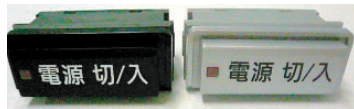


押ボタンスイッチ

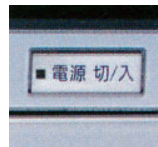
トップメーカーのIHクッキングヒーターに採用

羨望の調理器具のIHクッキングヒーターは、火を使わない安全性と機能としての使いやすさを追求した調理器具として急速に普及しつつあります。

NKKの押ボタンスイッチが、国内家電トップメーカーのIHクッキングヒーターの電源スイッチとして採用されています。ついっかりの切り忘れを防ぐ「電源スイッチ自動OFF」機能など、安全と省エネに配慮する一役を担っています。



電源スイッチ 押ボタンスイッチ  
ZPシリーズ (特注品)



放送音響機器関連スイッチ

NAB (放送音響機器展) に出展

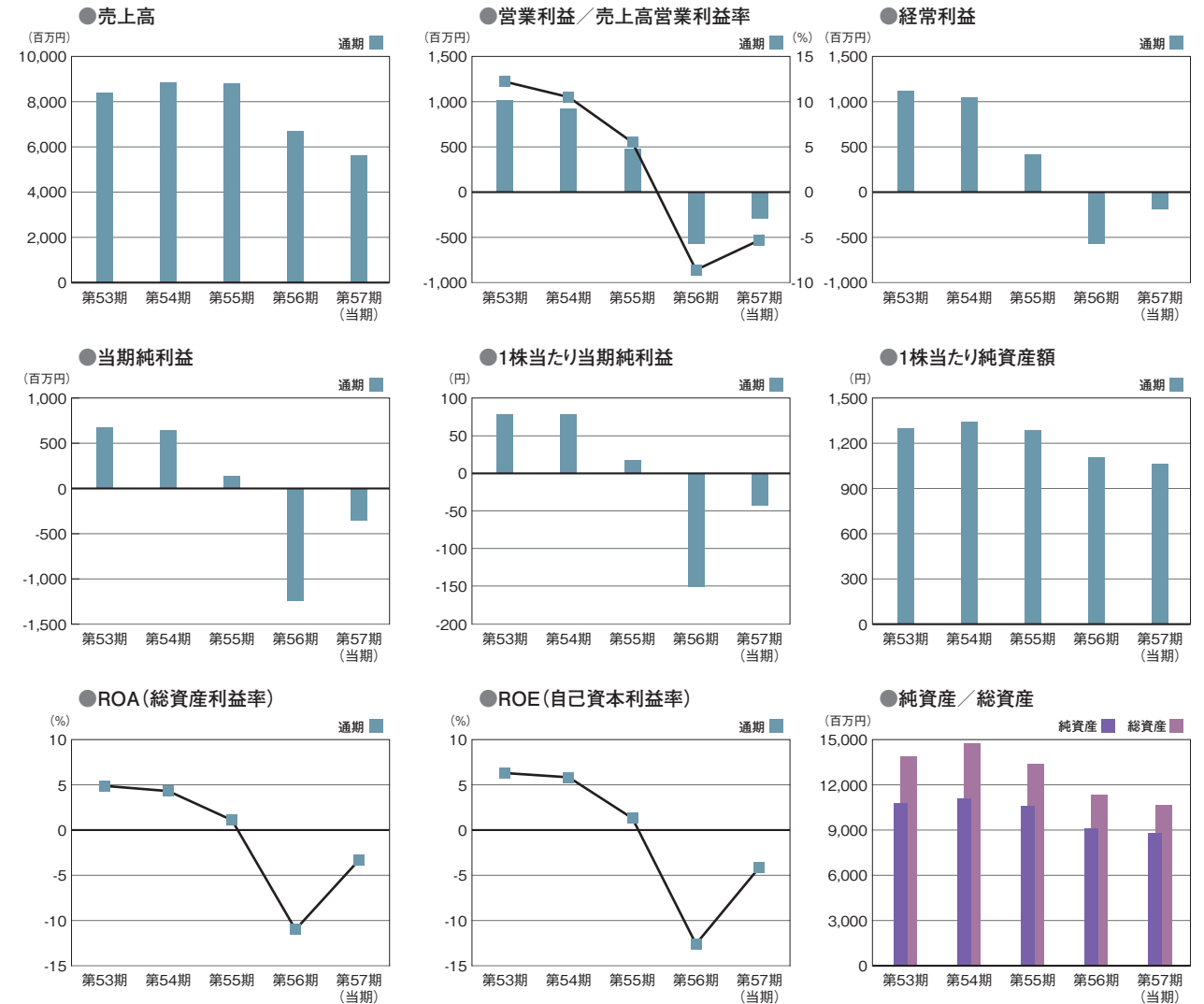
NAB Show 2010は、InterBEE (日本)、IBC (オランダ) とともに、世界3大放送機器展といわれ、アメリカ・ラスベガスにて2010年4月12日から4日間開催されました。

NKKグループも有機ELディスプレイ カラーISのOLEDの寿命を倍にした(約30,000時間) 新製品をはじめとした放送音響機器向けのスイッチを出展しました。

北米市場シェア10%を目指して、積極的な販売促進活動を展開してまいります。



多機能押ボタンスイッチ/照光式押ボタンスイッチ  
有機ELディスプレイ カラーIS/KPシリーズほか



## ■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (平成22年3月31日)	前期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	7,680,390	8,032,930
現金及び預金	4,094,158	3,907,247
受取手形及び売掛金	1,214,472	1,024,857
商品及び製品	907,117	1,231,267
仕掛品	58,735	22,145
原材料及び貯蔵品	1,328,171	1,659,895
繰延税金資産	31,628	34,381
前払費用	30,262	42,079
その他	18,281	113,423
貸倒引当金	△ 2,438	△ 2,367
固定資産	2,980,109	3,262,973
有形固定資産	1,686,021	1,991,274
建物及び構築物	901,404	972,886
機械装置及び運搬具	180,872	267,174
工具・器具・備品	198,440	343,580
土地	405,303	407,632
無形固定資産	298,221	431,660
投資その他の資産	995,867	840,038
投資有価証券	650,782	500,275
長期預金	200,000	200,000
その他	145,085	143,804
貸倒引当金	△ 0	△ 4,041
資産合計	10,660,500	11,295,903

(単位:千円)

科目	当期 (平成22年3月31日)	前期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,386,573	1,358,699
支払手形及び買掛金	868,235	839,395
1年内返済予定の長期借入金	6,984	6,900
未払法人税等	14,145	503
繰延税金負債	—	6,568
賞与引当金	115,574	132,960
役員賞与引当金	13,100	11,000
未払金	133,398	131,171
未払消費税等	23,909	5,000
未払費用	172,268	180,981
その他	38,958	44,219
固定負債	498,018	836,950
長期借入金	23,317	22,457
繰延税金負債	70,042	49,108
退職給付引当金	117,199	160,153
役員退職慰労引当金	172,010	489,872
その他	115,450	115,359
負債合計	1,884,591	2,195,650
純資産の部		
株主資本	9,004,040	9,376,656
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,375,042	7,747,592
自己株式	△ 156,106	△ 156,040
評価・換算差額等	△ 228,132	△ 276,441
その他有価証券評価差額金	44,004	△ 60,398
為替換算調整勘定	△ 272,136	△ 216,043
少数株主持分	—	38
純資産合計	8,775,908	9,100,253
負債純資産合計	10,660,500	11,295,903

## ■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	5,640,923	6,717,845
売上原価	3,720,856	4,302,027
売上総利益	1,920,066	2,415,817
販売費及び一般管理費	2,219,015	2,993,734
営業損失(△)	△ 298,949	△ 577,917
営業外収益	148,596	65,143
営業外費用	40,124	57,448
経常損失(△)	△ 190,477	△ 570,222
特別利益	6,309	17,999
特別損失	127,747	278,448
税金等調整前当期純損失(△)	△ 311,915	△ 830,671
法人税、住民税及び事業税	14,425	9,623
法人税等還付税額	—	△ 15,486
過年度法人税等	42,597	—
法人税等調整額	△ 12,829	418,450
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 38	559
当期純損失(△)	△ 356,069	△ 1,243,819

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,121	376,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,954	△ 627,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,796	△ 129,812
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 12,460	△ 4,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,910	△ 385,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,247	4,292,765
現金及び現金同等物の期末残高	4,094,158	3,907,247

## ■ 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	951,799	833,305	7,747,592	△ 156,040	9,376,656	△ 60,398	△ 216,043	△ 276,441	38	9,100,253
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 16,481	—	△ 16,481	—	—	—	—	△ 16,481
当期純損失	—	—	△ 356,069	—	△ 356,069	—	—	—	—	△ 356,069
自己株式の取得	—	—	—	△ 65	△ 65	—	—	—	—	△ 65
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	104,402	△ 56,093	48,309	△ 38	48,270
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 372,550	△ 65	△ 372,616	104,402	△ 56,093	48,309	△ 38	△ 324,345
平成22年3月31日 残高	951,799	833,305	7,375,042	△ 156,106	9,004,040	44,004	△ 272,136	△ 228,132	—	8,775,908

## ■ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期
	(平成22年3月31日)	(平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	6,922,704	7,345,646
固定資産	2,906,539	3,163,984
資産合計	9,829,243	10,509,630
負債の部		
流動負債	1,336,934	1,332,376
固定負債	395,891	728,502
負債合計	1,732,825	2,060,879
純資産の部		
株主資本	8,052,413	8,509,149
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	6,423,414	6,880,086
自己株式	△ 156,106	△ 156,040
評価・換算差額等	44,004	△ 60,398
純資産合計	8,096,417	8,448,751
負債純資産合計	9,829,243	10,509,630

## ■ 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の証券評価差額金	評価・換算差額等	純資産合計				
		資本準備金	資本剰余金合計							利益剰余金合計			
平成21年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	28,574	5,600,000	1,069,593	6,880,086	△ 156,040	8,509,149	△ 60,398	△ 60,398	8,448,751
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 16,481	△ 16,481	-	△ 16,481	-	-	△ 16,481
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△ 1,281	-	1,281	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 440,189	△ 440,189	-	△ 440,189	-	-	-	△ 440,189
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 65	△ 65	-	-	△ 65
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104,402	104,402	104,402
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 1,281	-	△ 455,390	△ 456,671	△ 65	△ 456,736	104,402	104,402	△ 352,333
平成22年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	27,293	5,600,000	614,203	6,423,414	△ 156,106	8,052,413	44,004	44,004	8,096,417

## ■ 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	4,693,751	5,692,359
売上原価	3,405,350	3,981,394
売上総利益	1,288,400	1,710,965
販売費及び一般管理費	1,618,023	2,207,185
営業損失(△)	△ 329,622	△ 496,220
営業外収益	141,367	60,027
営業外費用	5,767	15,023
経常損失(△)	△ 194,022	△ 451,216
特別利益	2,208	1,122
特別損失	207,409	513,061
税引前当期純損失(△)	△ 399,223	△ 963,154
法人税、住民税及び事業税	5,810	7,601
過年度法人税等	42,597	-
法人税等調整額	△ 7,441	374,261
当期純損失(△)	△ 440,189	△ 1,345,018

## ■ 会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結256名 単体179名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ)

## ■ 取締役および監査役

代表取締役社長	大橋 智成
取締役	徳永 雄平
取締役	市川 忠夫
取締役	中村 正
取締役	田中 幸久
取締役	青木 明裕
取締役	大橋 宏成
常勤監査役	池田 弘
監査役	佐藤 悦雄
監査役	坂本 哲夫

## ■ 株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	681名

## ■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社ビッグブリッチ	1,320	16.01
大橋 幹雄	422	5.13
株式会社三井住友銀行	410	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	354	4.29
大橋 宏成	293	3.55
大橋 尚子	280	3.40
太陽生命保険株式会社	225	2.74
大橋 智成	192	2.34
春日井 明子	162	1.97
東洋証券株式会社	158	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を184千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ■ 所有者別持株比率

